

岐阜市行財政改革プラン（実施計画）

（令和7年度～11年度）

令和7年3月 策定
（令和8年3月 改定）



目 次

1 実施計画（プラン）の概要

(1) 計画期間	1
(2) 施策事業評価の実施	1
(3) 重点取組事項の推進	2
(4) 持続可能な開発目標（SDGs）への貢献	3

2 重点取組事項一覧

1-1 財政規律の堅持	4
1-2 自主財源の確保	4
1-3 公営企業の経営健全化の推進	5
2-1 民間活力の活用	6
2-2 費用対効果等を踏まえた事業等の見直し	6
2-3 公共施設等マネジメントの推進	7
2-4 デジタル技術の活用による事務事業の適正化・効率化	8
2-5 広域連携の推進	9
3-1 対話により市民の思いを市政に反映	9
3-2 市民と行政のパートナーシップの確立	10
3-3 市民に分かりやすい情報の提供	11
4-1 働きがいのある職場づくり	11
4-2 効率的な組織体制の確立	11
4-3 職員定数・給与の適正化	12
4-4 内部統制の整備・運用	12

1 実施計画（プラン）の概要

（１）計画期間

岐阜市行財政改革大綱 2020 に基づく行財政改革の取組を着実に推進するため、実施計画（プラン）を策定します。また、市民ニーズや社会情勢の変化に対応するため、計画期間は令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

（２）施策事業評価の実施

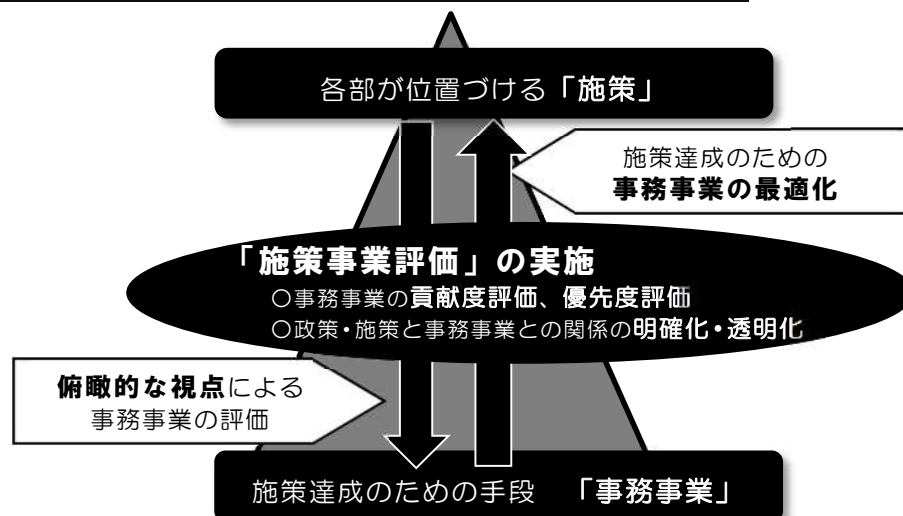
既存の事務事業が漫然と継続されないことがないように、毎年度、「施策事業評価」を実施します。

「施策事業評価」は、施策達成の視点から全ての事務事業の最適化を図る「施策評価」と、俯瞰的な視点により一定※の事務事業を評価する「事務事業評価」を併せたものです。

「施策評価」においては、「施策評価シート」を用いて、事務事業の施策への「貢献度評価」、施策内における事務事業の「優先度評価」を実施することで、施策と事務事業の関係の明確化、透明化を図ります。

また、「事務事業評価」においては、「事業評価シート」を用いて「必要性」、「効率性」、「有効性」、「公平性」の観点や事務事業の「成果（アウトカム）」を重視した評価を実施します。

※次の事項に該当しない事務事業…①単年度で完結する事務事業、②内部管理的な事務事業、③事務事業実施に関し市に裁量の余地のない事務事業、④10万円未満の加入団体負担金



この施策事業評価は、各部において、毎年「施策評価シート」及び「事業評価シート」による評価を実施するとともに、場合により岐阜市行財政改革推進本部や岐阜市行財政改革推進会議などの意見を踏まえ、再評価をし、結果を市ホームページで公表します。

(3) 重点取組事項の推進

全ての事務事業のうち、**計画期間内に重点**を置いて、**実施すべき取組**を「**重点取組事項**」として掲載しています。

重点取組事項は以下の点を踏まえ抽出しております。

【抽出の視点】

全ての事務事業のうち、以下の①及び②の条件を満たすもの

- 継続の場合
 - ① 計画期間内に見直しを実施するとしたもの
又は、大綱の基本方針に沿ったもの
 - ② 特に計画に位置づけて推進すべきもの
- 新規の場合
 - ① 大綱の基本方針に沿ったもの
 - ② 特に計画に位置づけて推進すべきもの

また、重点取組事項の大綱の基本方針毎の内訳は以下のとおりです。

※令和8年3月時点 全56項目、64取組（再掲は含まない）

基本方針	項目数	取組数
基本方針1 健全な財政運営の推進	11	17
1 財政規律の堅持	1	1
2 自主財源の確保	7	13
3 公営企業の経営健全化の推進	3	3
基本方針2 効率的・効果的な行政経営の推進	23	25
1 民間活力の活用	4	6
2 費用対効果等を踏まえた事業等の見直し	5	5
3 公共施設等マネジメントの推進	5	5
4 デジタル技術の活用による事務事業の適正化・効率化	8	8
5 広域連携の推進	1	1
基本方針3 「オール岐阜」のまちづくり	12	12
1 対話により市民の思いを市政に反映	4	4
2 市民と行政のパートナーシップの確立	7	7
3 市民に分かりやすい情報の提供	1	1
基本方針4 組織マネジメントの強化	10	10
1 働きがいのある職場づくり	4	4
2 効率的な組織体制の確立	1	1
3 職員定数・給与の適正化	2	2
4 内部統制の整備・運用	3	3
合計	56	64

施策事業評価と重点取組事項により行財政改革大綱2020を推進していきます。

(4) 持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

「持続可能な開発目標」(SDGs)は、誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、2015(平成27)年の国連サミットにおいて採択された国際目標です。本市においては、SDGsの達成に向けた取組を行い、シビックプライドとWell-beingに満ちた持続可能なまちの実現を目指しています。

本計画においても、SDGsで掲げられている17の目標の達成に向け貢献していきます。



2 重点取組事項一覧

1-1_財政規律の堅持

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
1	将来の課題に対応する 計画的な財政運営の推進 【財政部財政課】	大型プロジェクトの的確な把握や財政計画の作成など計画的な財政運営を推進するための取組を継続的に実施する。	毎年	財政調整基金と前年度繰越金の合計額 120億円を超える額を維持
			毎年	実質公債費比率（3か年平均） 6%未満の水準を維持

1-2_自主財源の確保

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
2	公の施設の使用料の見直し 【財政部行政改革課】	「公の施設の使用料算定基準」に基づき、各施設所管課による見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る。	～R11	「公の施設の使用料算定基準」に基づき、各施設所管課による使用料見直しの 実施
3	広告事業の推進 【財政部行政改革課】	広告事業を推進することで、市民サービスの向上、コスト縮減、自主財源の確保に努める。	～R11	広告等収入による歳入確保及び広告付物品の提供等による歳出削減の件数 25件以上
4	競輪事業の経営健全化の推進 【行政部競輪事業課】	収益の増加を目指すとともに、事務の効率化により、経費を削減することで、経営の黒字化を継続する。	毎年	市一般会計への 繰り入れ
5	企業誘致活動の推進（ものづくり産業等集積地計画の推進） 【経済部企業立地推進課】	雇用創出や所得・人口増加などによる税収の増加等を図るため、「ものづくり産業等集積地計画」に基づき企業立地を推進する。	～R11	ものづくり産業等集積地への立地として企業が公表した面積 20ha以上
6	観光振興による産業活性化 【ぎふ魅力づくり推進部観光コンベンション課】	長良川の鶺鴒や岐阜城、伝統工芸などの市の魅力を発信し、宿泊客の誘致を強化することで、稼げる岐阜観光を目指す。	～R11	市内延泊宿泊者数 59万人以上
7	元気なぎふ応援寄附金の推進 【市民協働生活部市民協働生活政策課】 【市長公室広報広聴課】	寄附金に関するPRの強化や寄附方法を拡充することで、市民等の「寄附」によるまちづくりへの参画を促進し、自主財源の確保を図る。 また、ふるさと納税制度を活用し、返礼品を通じて、シティプロモーションを推進する。 ※「元気なぎふ応援寄附金」とは、「岐阜市に貢献したい」「役立ちたい」と考えている方からいただく寄附金で、教育・医療・福祉等の事業に活用	毎年	寄附額 1.5億円以上

1-2_自主財源の確保

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
8	収納率の向上 【財政部納税課ほか】	口座振替の推進、利便性が高い納付手段導入の検討、効果的な債権差押等の各種取組により、市税などの収納率を向上させ、自主財源の確保、負担の公平性の確保に努める。	毎年	各取組の目標達成
	市税 【財政部納税課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の向上（対前年比） ※R5:96.3%
			毎年	給与所得者に係る個人住民税特別徴収実施割合の向上（対R5比） ※R5:84.3%
	国民健康保険料 【財政部納税課】 【市民協働生活部国保・年金課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の向上（対前年比） ※R5:81.0%
	介護保険料 【福祉部介護保険課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の向上（対前年比） ※R5:97.3%
	後期高齢者医療保険料 【福祉部福祉医療課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の向上（対前年比） ※R5:98.6%
	保育料等 【子ども未来部子ども保育課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の向上（対前年比） ※R5:98.5%
住宅使用料等 【まちづくり推進部住宅・空家対策課】	毎年	現年度・滞納繰越収納率の向上（対前年比） ※R5:90.6%		

1-3_公営企業の経営健全化の推進

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
9	病院事業の経営健全化の推進 【市民病院総合企画室】	岐阜市民病院経営強化プラン等に基づき、収益確保、費用削減策等を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 100%以上
10	上下水道事業の経営健全化の推進 【上下水道事業部上下水道事業政策課】	岐阜市上下水道事業経営戦略等に基づき、経費削減、収入確保策を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	水道事業の経常収支比率 100%以上
			毎年	下水道事業の経常収支比率 100%以上
11	中央卸売市場事業の経営健全化の推進 【経済部中央卸売市場】	岐阜市中央卸売市場経営展望等に基づき、経営の合理化や人材強化を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 100%以上

2-1_民間活力の活用

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
12	施設整備における民間活力導入の推進 【財政部行財政改革課】	施設整備において、良質な公共サービスの提供や財政負担の軽減等の効果が期待できる、PPP/PFI等の民間活力の導入を推進する。	—	各取組の目標の 達成
	次期一般廃棄物最終処分場整備 【環境部環境施設課】		未定 (R7~)	民間活力導入可否の方針決定
	岐阜市民公園再整備 【都市建設部公園整備課】		~R11	民間活力導入可否の方針決定
13	下水道官民連携手法導入検討 【上下水道事業部上下水道事業政策課】	持続可能な下水道事業の運営に向け、民間活力の導入を検討する。	~R8	導入可能性調査の 実施
14	岐阜公園官民連携にぎわい創出事業(Park-PFI) 【都市建設部歴史まちづくり課】	Park-PFI制度を導入し、民間活力の活用や民間事業者の創意工夫により、公園の魅力や利便性の向上を図る。	~R11	岐阜公園年間来園者数 120万人以上
15	成果連動型民間委託契約方式(PFS)の活用検討 【財政部行財政改革課】	民間事業者のノウハウ等の積極的な活用により、硬直化した行政課題の解決を図る成果連動型民間委託契約方式(PFS)などについて調査・研究・研修を行い、効果が見込まれるものについては活用を検討する。	~R11	PFSの実施 1件以上

2-2_費用対効果等を踏まえた事業等の見直し

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
16	補助金等の見直し 【財政部行財政改革課】	「補助金等ガイドライン」に基づき、毎年度、「補助金等の見直し基準」等を使用した、補助金等の見直しを実施する。	~R11	補助金等の見直し額 1億円以上
17	持続可能な観覧船事業の推進 【ぎふ魅力づくり推進部ぎふ魅力づくり推進政策課、鶴飼観覧船事務所】	集客・収入増加策や支出縮減策の検討及び船員の確保・育成を進め、持続可能な観覧船事業を推進する。	毎年	年間乗船客数 R7:90,000人 R8:90,000人 R9:91,000人 R10:92,000人 R11:93,000人
18	ごみ減量の推進 【環境部環境事業課】	ごみ処理施設の延命化等を進めるため、ごみ減量を推進する。	毎年	ごみ焼却量 100,000t以下
19	岐阜市立女子短期大学将来構想の具体化 【企画部総合政策課】 【女子短期大学総務管理課】	完了 少子化により大学間競争が激化する中、持続可能な大学運営を目指し、岐阜市立女子短期大学将来構想に基づき、新大学基本計画を策定するなどの具体化を進める。	R7	将来構想に基づく基本計画の 策定
20	「岐阜市営墓地の在り方」に基づく運営・整備 【市民協働生活部市民協働生活政策課】	市営墓地の今後の管理及び整備の指針となる「岐阜市営墓地の在り方」（令和6年度策定）に沿って、無縁墳墓化の防止・抑制のための施策を検討・実施し、持続可能な市営墓地の運営につなげる。	~R11	「岐阜市営墓地の在り方」における 施策の検討・実施

2-3_公共施設等マネジメントの推進

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
2-3_ア_計画的な維持・更新				
21	公共施設保全計画の推進 【財政部行財政改革課】	公共施設の更新等にかかる費用を低減するため、予防保全型管理を導入し、公共施設の長寿命化を図る。	毎年	事後保全型工事にかかる予算措置件数の 減少 （対前年度比） ※R6予算:36件
2-3_イ_総合的な資産運営				
22	未利用財産の有効活用 【財政部行財政改革課】 【行政部管財課】	未利用財産や低利用財産等は、積極的に売却や貸付など、有効活用を推進する。	毎年	未利用地の活用 1件以上
再掲 (2)	公の施設の使用料の見直し	「公の施設の使用料算定基準」に基づき、各施設所管課による見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る。	—	—
再掲 (3)	広告事業の推進	広告事業を推進することで、市民サービスの向上、コスト縮減、自主財源の確保に努める。	—	—
再掲 (12)	施設整備における民間活力導入の推進	施設整備において、良質な公共サービスの提供や財政負担の軽減等の効果が期待できる、PPP/PFI等の民間活力の導入を推進する。	—	—
再掲 (14)	岐阜公園官民連携にぎわい創出事業（Park-PFI）	Park-PFI制度を導入し、民間活力の活用や民間事業者の創意工夫により、公園の魅力や利便性の向上を図る。	—	—
2-3_ウ_施設総量・配置の最適化				
23	公共施設等の総量・配置の最適化 【財政部行財政改革課】	立地適正化計画等各種計画との調整を図りながら全庁的な公共施設等の再配置を推進する。	～R8	公共施設等総合管理計画の改定に向け施設の今後の 取組みを整理
24	公共施設等のあり方の検討 【財政部行財政改革課】	個別の施設の状態に応じた、施設の廃止、統廃合など、今後のあり方や見直しの方向性を決定する。なお、以下の取組について、施設のあり方の方針決定をそれぞれ記載の年度までに実施する。	—	取組の 目標達成
—	事務所の連絡所（あり方の見直し） （方県、網代、日置江、合渡、三輪、長森、佐波） 【市民協働生活部市民課】		～R11	
25	みんなの未来の学校プロジェクト 【教育委員会事務局教育政策課】	新しい学び方や制度、地域が学校に求める役割に対応するとともに、学校施設の老朽化対策を講ずることにより、教育大綱・教育振興基本計画に基づく岐阜市の教育を実現する「未来の学校」の具現化を図る。	毎年	市民意識調査において「子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思おう」と回答した人の割合 53%以上

2-4_デジタル技術の活用による事務事業の適正化・効率化

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
26	AI・RPAを活用した業務の効率化 【行政部デジタル戦略課】	AIを活用し、業務の時間短縮と質の向上を図るとともに、RPAやAI-OCR等を活用し、業務の効率化と正確性の向上を図る。 ※「RPA」(Robotic Process Automation)とは、人間が手作業で行っている定型的なパソコン操作を「ソフトウェア型ロボット」に代わりに行わせて作業を自動化する技術・取組	毎年	生成AIの活用による業務削減時間数 70,000時間以上
			～R11	RPA構築事務の拡大 100事務以上
27	データ分析ツールを活用したEBPMの推進 【行政部デジタル戦略課】	ビッグデータ分析ツールを活用し、市民ニーズを的確に把握しつつ、EBPM（根拠に基づいた政策立案）を推進する。	～R11	データ分析ツールの活用部署の拡大 80部署以上
28	コミュニケーションツールを活用した業務の生産性・効率性の向上 【行政部デジタル戦略課】	コミュニケーションツールの機能を活用し、職員間の円滑なコミュニケーションを図るとともに、職員のタスク管理及びタイムマネジメントを徹底し、業務の生産性・効率性の向上や長時間労働の縮減に取り組む。	毎年	タスク管理・タイムマネジメントを実施する部署の割合 100%
29	DX人財の育成 【行政部デジタル戦略課】	完了 庁内のDX推進の牽引役である「DX推進リーダー」や「DX推進マイスター」など、職員の階層・役割に応じたDXスキル習得の研修等を実施し、DX人財を育成する。	R7	DX推進リーダーの育成人数 300名 ※R5からの累計
30	標準準拠システム移行に伴うBPRの実施 【行政部デジタル戦略課】	国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する業務において、国から示された標準的業務プロセスと現行の業務プロセスとの差異を確認しながらBPRに取り組む。 ※「BPR」(Business Process Reengineering)とは、仕事の手順である業務プロセスを再設計する業務改革	～R8	標準準拠システムへの移行に伴いBPRを実施する業務数 20業務
31	工事関係書類の電子納品の推進 【工事検査室】	工事関係書類のうち、電子納品が可能なものの電子納品を推進する。	毎年	工事発注件数に占める電子納品の割合の 増加 （対前年比） ※R5:33%
32	電子契約の拡大 【行政部契約課】	電子契約サービスを利用し、契約書の作成、提出、保管など、契約事務に必要な一連の手続きの電子化を推進する。	～R10	対象契約の拡大 【拡大対象】 ・その他業務委託 ・電気、ガス ・物品調達 ・賃貸借 ※R6:建設工事・コンサル業務
33	公共交通への新技術導入の推進 【都市建設部交通政策課】	自動運転技術などの公共交通への新技術導入の検討を進め、将来的に運転手不足への対応や、運行コストの縮減による持続可能な公共交通を目指す。	毎年（～R9） ※R10以降は別途設定	自動運転バス利用者数の 増加 （対前年比）

2-5_広域連携の推進

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
34	岐阜連携都市圏の推進 【企画部政策調整課】	連携市町と互いの市町の個性を尊重し、双方の強みを発揮しながら、様々な分野での連携を推進する。	～R9 ※R10以降は別途設定	岐阜連携都市圏で取り組む連携事業数 52事業以上

3-1_対話により市民の思いを市政に反映

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
35	市政モニター制度を活用した広聴の推進 【市長公室広報広聴課】	市政モニターの積極的な活用を推進し、市政に対する意識・ニーズを把握する。 ※「市政モニター」とは市民の意識やニーズ等を迅速かつ効果的に把握するとともに、市民の市政への関心を高めるために、インターネットを活用し市民の声や意見を簡易に収集できる仕組み	毎年	アンケートの実施回数 5回以上
36	附属機関公募制度の積極的活用 【財政部行財政改革課】	住民の市政に参画できる機会を確保するため、その一手法としての、「附属機関への公募市民」の積極的な活用を推進する。	毎年	委員を公募する附属機関における公募委員割合の 増加 (対前年比) ※R6:17.3%
37	パブリックコメント手続の推進 【市民協働生活部市民協働生活政策課】	パブリックコメント手続案件について、積極的に広報するなどして、住民による制度の利用を促進するとともに、職員を対象によりわかりやすい研修を実施する。 ※「パブリックコメント手続」とは、行政が基本的な政策などの意思決定を行う際に、その案を示して広く市民の意見を募集し、提出された意見を参考に、行政が意思決定を行う制度	～R9 ※R10以降は別途設定	市民意識調査において「市政へ参画しやすいまちだと思う」と回答した人の割合 15.0%以上
38	子ども・若者からの意見聴取・政策等への反映の推進 【子ども未来部子ども政策課】	子ども・若者に関する政策等の策定・実施・評価を行う場合は、子ども・若者からも意見聴取を行い、必要に応じて政策等への反映を行うことで、子ども・若者の状況やニーズを踏まえた、より実効性のある政策等とする。	毎年	全庁における子ども・若者からの意見聴取(※)回数 6回以上 ※意見聴取から、結果についてのフィードバックまで行ったもの

3-2_市民と行政のパートナーシップの確立

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
39	大学や企業との連携・協働の推進 【企画部政策調整課】	大学や企業（事業所含む）など幅広い分野で連携・協力関係を築き、持続・発展的な連携事業を推進する。	毎年	包括連携協定に基づく連携事業数の増加（対前年比） ※R5:159件
40	地域住民主体のコミュニティバス事業の推進 【都市建設部交通政策課】	地域との協働により、コミュニティバスの利用者の増加を図り、全市における運行を目指す。	～R11	1日当たりのコミュニティバス利用者数 1,519人以上
			～R11	運行地区数の増加 ※R5:20地区
41	防災意識向上と行動促進 【危機管理部危機管理課】	地域の防災訓練参加など、自主防災組織（自治会）等と連携して、助け合うコミュニティづくりにより、災害へ備える。	～R9 ※R10以降は別途設定	地域の防災訓練参加者数 32,775人以上
			～R9 ※R10以降は別途設定	岐阜市総合防災安心読本アプリのダウンロード累計数 40,000件以上
			～R9 ※R10以降は別途設定	マイタイムラインアプリ「防災サポート」のダウンロード累計数 40,000件以上
			～R9 ※R10以降は別途設定	啓発事業で実施するアンケートにおいて「家具固定を実施している」と回答した人の割合 60%以上
42	「協働のまちづくり推進計画」の推進 【市民協働生活部市民協働生活政策課】	計画の重点施策を推進するとともに、住民自治推進審議会の意見を取り入れ、計画の進捗管理・計画の見直しを実施する。	～R9 ※R10以降は別途設定	市民意識調査において「地域活動に参加している」と回答した人の割合 55%以上
43	まちづくり協議会の設立及び地域まちづくりビジョンの策定支援 【市民協働生活部市民活動交流センター】	まちづくり協議会未設立地区における早期設立支援や、まちづくり協議会設立地区における「地域まちづくりビジョン」の策定を支援する。 ※「まちづくり協議会」とは、自治会をはじめ、各種団体、NPO、企業など地域のまちづくりの担い手と一緒に地域課題解決を図るための協議体	～R11	まちづくり協議会設立地区数 全50地区
			～R11	地域まちづくりビジョンを全まちづくり協議会において策定
44	市民活動交流センターの活用 【市民協働生活部市民活動交流センター】	市民活動交流センターにおいて、情報の集積・発信、実践の場の提供、市民活動の支援及び交流の促進などを実施する。	～R9 ※R10以降は別途設定	市民活動団体登録数 300団体以上
45	国際交流・多文化共生事業の推進 【ぎふ魅力づくり推進部国際課】	国際交流・多文化共生ボランティアの活動機会の提供やNPO・各種団体との協働事業の実施など、地域における国際交流・多文化共生を深める。	～R11	ボランティア登録者数 350人以上

3-3_市民に分かりやすい情報の提供

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
46	最適な広報媒体の活用 【市長公室広報広聴課】	必要な情報に、容易にアクセスできるようにするため、SNS等を活用した広報を実施する。	毎年	SNS登録者（フォロワー）数の増加 （対前年比） ※R5:42,009人

4-1_働きがいのある職場づくり

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
47	風通しの良い職場環境の醸成 【行政部人事課】	研修等を実施することで、全庁的に、コミュニケーションのとりやすい雰囲気づくりを進めていくとともに、セクハラ、パワハラなどのハラスメント防止を推進する。	毎年	研修ごとの受講者へのアンケートにおける「職場で活用できる」と回答した職員の割合 75%以上
48	若手職員の発想を活かした政策形成の推進 【企画部総合政策課】	若手職員の政策立案能力向上と新たな視点による事業提案を目的として、若手職員と大学生等による産学官連携共同プロジェクトチームの取り組みを推進する。	毎年	若手PTによる事業提案
49	女性職員の活躍推進 【行政部人事課】	女性職員の管理職への積極的な登用や、女性が働きやすい職場環境の整備を推進する。	～R11	管理的地位にある職員に占める女性の割合 22%以上
50	ワーク・ライフ・マネジメントの推進 【行政部人事課】	育児休業を取得しやすい職場環境を整備するなど、「ワーク」と「ライフ」のマネジメントを推進することで、職場を活性化する。	～R11	男性職員の育児休業取得率 【一般行政部門】 85%以上 （2週間以上の取得率） 【消防部門・教育委員会・公営企業等】 85%以上
			～R11	平均年次有給休暇の取得日数 14日以上
再掲 (29)	DX人材の育成	庁内のDX推進の牽引役である「DX推進リーダー」や「DX推進マイスター」など、職員の階層・役割に応じたDXスキル習得の研修等を実施し、DX人材を育成する。	—	—

4-2_効率的な組織体制の確立

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
51	消防団組織体制の強化・団員の確保 【消防本部消防総務課】	災害時における円滑な指揮命令システムを構築するため、消防団組織の統合を進めるとともに、地域の実情に応じた基本団員定数の見直しを図る。	～R11	基本団員定数に対する実員数の割合 96%以上

4-3_職員定数・給与の適正化

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
52	職員定数の適正化 【行政部人事課】	業務に見合った職員配置を実施し、組織規模を適正化する。	毎年	業務に見合った職員配置等を 実施
53	超過勤務の削減 【行政部人事課】	業務に見合った職員配置を実施するとともに、業務効率化を図りながら、超過勤務を削減する。	～R11	年間360時間を超えて超過勤務を行う職員の割合 5%以下

4-4_内部統制の整備・運用

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
54	事務取扱マニュアルの整備・運用 【行政部内部統制推進課】	適正な事務執行の確保を図るため、事務取扱マニュアルの整備・運用を推進し、その実施状況について、内部監査を行う。	毎年	内部監査において、改善を求めた事項の達成率 100%
55	法令遵守・危機管理対応能力向上の推進 【行政部内部統制推進課】	内部統制の取組を推進するとともに、職員研修等により、法令遵守・危機管理対応能力の向上を図る。	毎年	コンプライアンスを遵守した行動を取ることができる職員の割合 100%
56	技術職員の技術力向上 【工事検査室】	計画的な技術研修を実施し、技術職員の技術力向上を図る。	毎年	技術研修会（内部、外部）への参加人数 400人以上

本市においては、SDGs の達成に向けた取組を行い、シビックプライドと Well-being に満ちた持続可能なまちの実現を目指しています。



このロゴマークは SDGs 未来都市推進のシンボルマークです。

岐阜市行財政改革プラン（実施計画）ver2.0

（令和 7 年度～11 年度）



令和 8 年 3 月

発行 岐阜市

編集 岐阜市 財政部 行財政改革課

〒500-8701 岐阜市司町 4 0 番地 1

Tel 058-214-2069

E-mail gyokaku@city.gifu.gifu.jp